

令和 8 年度

事業計画書

(公財)しまね産業振興財団

目 次

I	経営理念	1
II	運営方針	2
III	令和8年度 組織体制	3
IV	事業計画の総括	4
V	各組織の事業内容	
	■公益目的事業	
1	経営支援課	7
2	創業・人材支援課	11
3	ITイノベーションセンター（ITOC）	15
4	新事業支援課	18
5	販路支援課	21
6	石見事務所	24
7	総務経理課	25
	■収益事業	
1	総務経理課	26
	令和8年度の事業評価（行動目標と成果目標）	27

I 経営理念

〈平成 22. 3. 12〉

公益財団法人しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターであり、産業支援機関相互の連携と分担の中核として、本県の産業施策を実施する公的団体である。

当財団に付与された法的役割・性格（行政補完型性格）を堅持し、本県産業の高度化のため、ものづくり産業を中心として、企業支援を行い、その責務を果たす。

当財団の本県産業振興における責務は、次のとおりである。

- ①意欲ある企業（創業者を含む）を積極的に支援し、企業の競争力強化を促進する。
- ②新事業の創出・新技術の導入を促進し、県産業の成長と発展に寄与する。
- ③産業振興に係る公的施設の指定管理者として施設の効率的管理を行うことを通じて本県産業振興の目的達成に寄与する。

Ⅱ 運営方針

賃金と物価の好循環が期待される中で、依然として物価高、エネルギー価格の高騰、人手不足など、事業活動においても、家計においても、厳しい経済情勢が続いています。他方、賃上げによる所得の改善、政府の経済対策、デジタル化・省力化投資などによりプラス成長が見込まれ、また、景気が回復する中で、その先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待されています。

このような中で、しまね産業振興財団は、経済情勢の変化、景気の先行きを注視しながら厳しい経営環境の中で収益拡大に取り組む県内企業に対し、様々な経営課題の解決に向けて、人的資源を最大限活かしながら幅広い視点で支援してまいります。

令和8年度においては、とりわけ「生産性向上支援」、「デジタル技術の導入・DX支援」を重要なテーマとして取り組んでまいります。また、「人材活用型の支援」を基本として、伴走支援等企業に寄り添った支援を行います。

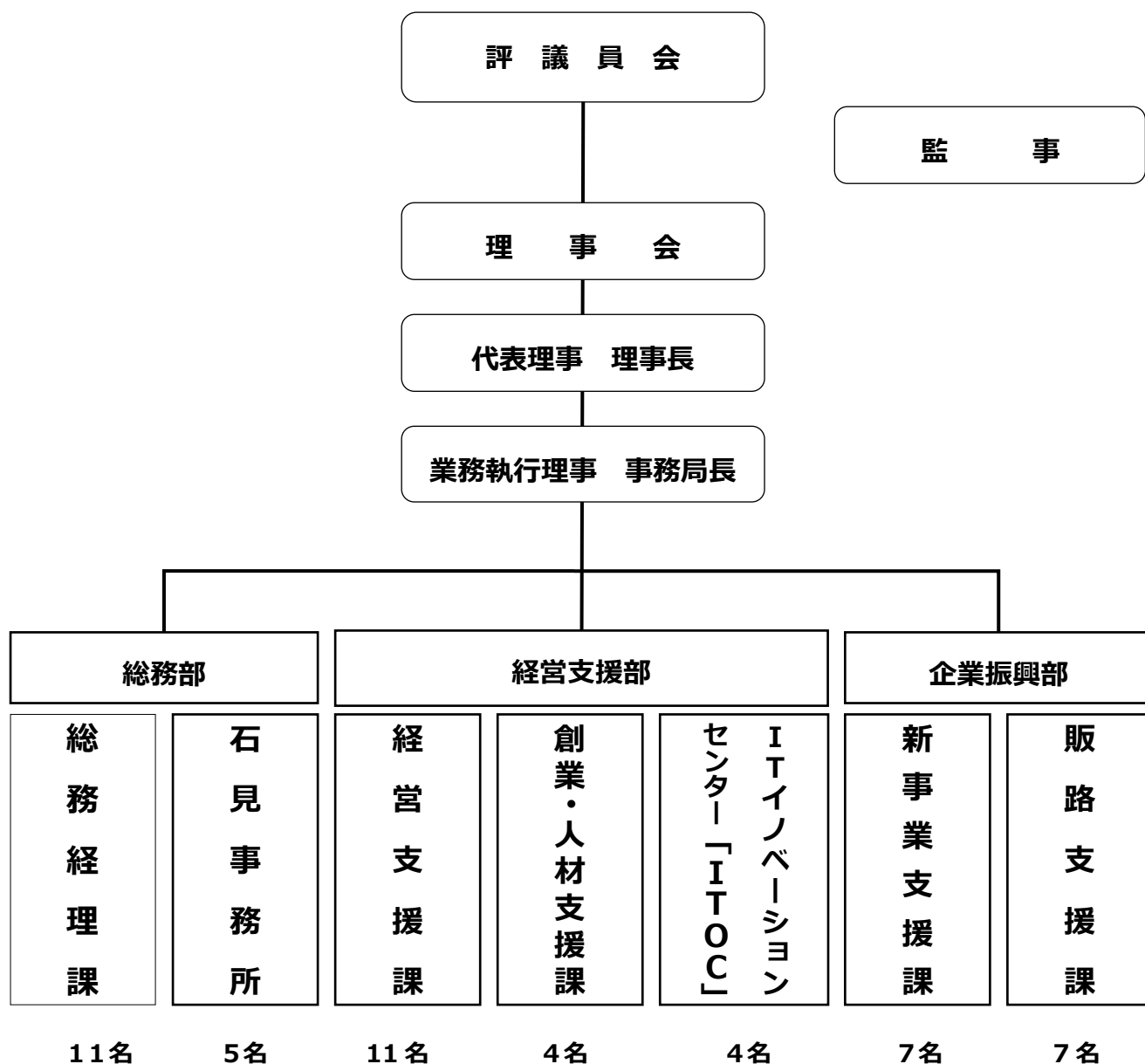
財団運営方針

しまね産業振興財団は、中小企業支援法に基づく県内唯一の中小企業支援センターとして、また県出資の公益財団法人として、行政・商工団体・各支援機関と連携して、企業支援・産業振興を行います。

また、県の産業振興施策の実施機関として、財団職員及び外部専門人材による「人材活用型支援」を基本とし、その専門コンサルティング機能と各支援施策の有効活用により、本県企業の自立的発展を促す総合支援を行います。

- ① より多くの企業のあらゆる相談に対応する。
- ② 常に企業の立場に立ち、提案型で継続的な支援を行う。
- ③ 県・市町村や他の産業支援機関と連携して企業支援を行う。
- ④ 財団の事業活動を広くPRし、自主事業の積極的な展開に努める。
- ⑤ 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底する。
- ⑥ これらの活動を通じ、県内企業の顧客満足度100%を追及する。

Ⅲ 令和8年度 組織体制



役職員計56名

代表 1、プロパー職員 31、金融機関 2、県 1、専門員 11、専門支援スタッフ 10

IV 事業計画の総括

令和8年度、しまね産業振興財団は、「賃上げ」や「原材料価格高騰」等、厳しい経営環境の中、業績や生産性の向上・改善を図ろうとする県内企業の経営基盤強化に重点を置き、自社の経営戦略を構築し、新分野進出や付加価値向上などに果敢に挑戦する県内企業を積極的に支援します。

具体的には、新たなビジネスモデルの創出や生産性向上を目的とする企業・事業所に対し、当財団職員や、当財団が委託した民間コンサルティングファームによる「伴走型支援」を行い、その取り組みの具現化をサポートします。

また、しまねソフト研究開発センター（ITOC）の研究開発機能を島根県産業技術センターへ移管したことに伴い、同センターは「ITイノベーションセンター」と組織名を変更し、DX推進コーディネータの増員（石見事務所に配置）など体制強化を図り、「IT技術を活用した事業創出支援」及び「県内産業のデジタル化・DX支援」をより一層推進します。

さらに、新設する「島根県よろず支援拠点生産性向上支援センター」に配置する専門人材のノウハウを活用し、生産性の向上や省力化の支援に重点を置きます。

併せて、地域活力の維持・向上や県内企業の活性化において、「人に対する支援」は必要不可欠との観点に立ち、引き続き創業希望者へのきめ細かい支援や、企業の強靱化につながるプロフェッショナル人材の登用に対しても積極的に支援してまいります。

【主な取り組み】

1. 県内企業の経営基盤強化を目的とした「伴走型支援」

進化するデジタル技術や生成AIなどをツールとした新たなビジネスモデルの創出や、コスト上昇の抑制を目的に行う生産プロセスの再構築による生産性向上、産業サプライチェーンの再構築による新たな市場への進出等、県内企業の積極的な取り組みに対し、財団職員や専門家、さらには新設する「島根県よろず支援拠点生産性向上支援センター」の人材を活用した「伴走型」の支援を行い、新分野進出や付加価値向上の取り組みをサポートします。

【事業名】

- | | |
|------------------------------|------|
| (1) 島根県よろず支援拠点生産性向上支援センターの開設 | P 8 |
| (2) 財団職員によるハンズオン支援 | P 9 |
| (3) 経営基盤再構築伴走支援 | P 10 |
| (4) 新事業創出モデル支援事業 | P 15 |

2. 効率化・省力化を目的としたデジタル技術の導入支援

深刻化する人手不足に対応するため、県内企業が志向する省力化・効率化を目的としたデジタル技術の導入について、「ITイノベーションセンター」の体制強化を図り、同センターが代表機関として運営する「しまね地域DX拠点」を主体に、専門家の派遣や技術導入に必要な経費の助成等、必要な一連の取り組みを支援します。

併せて、DX計画策定等の伴走支援を行いながら、支援者側のITコーディネートスキル向上にも取り組みます。

【事業名】

- | | |
|----------------------|------|
| (1) 県内産業のデジタル化・DXの促進 | P 16 |
| (2) しまねデジタル推進事業 | P 16 |
| (3) しまね地域DX拠点運営事業 | P 17 |

3. 「人」に対する支援

昨今の起業・創業機運の高まりを加速させることを目的に、各自治体や支援機関などとの連携のもと、起業家予備層に対し、そのマインドの醸成やビジネスプランの精度向上を図ることにより、「創業者創出」による地域活性化に寄与します。

また、県内企業に対し、専門性を有するプロフェッショナル人材の登用を促すことで、「より強い企業体質」への転換を促進します。

【事業名】

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 起業家への支援 | P 11 |
| (2) プロフェッショナル人材戦略拠点 | P 12 |

総事業費予算

(単位：千円)

事業支出		今年度	前年度	増減
公益事業支出	補助事業	349,297	359,107	△ 9,810
	支援事業	498,265	413,938	84,327
	小計	847,562	773,045	74,517
収益事業支出		248,200	249,300	△ 1,100
管理費支出		58,822	56,782	2,040
人件費支出		404,022	373,210	30,812
合計		1,558,606	1,452,337	106,269

V 各組織の事業内容

■公益目的事業

1 経営支援課の主な事業内容

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関として幅広い分野の相談に対応するための専門スタッフ配置等の総合相談体制を整え、また、島根県よろず支援拠点の実施機関として、県内支援機関と連携し、経営診断による課題抽出・経営計画ブラッシュアップ、事後フォロー・経営管理システムの構築から運用支援などを行い、本県産業の経営力強化を図る。

特に、物価高騰、人手不足等に直面する地域企業に対して、生産性向上や経営基盤強化を一層推し進め、収益性の向上に寄与する取り組みを強化する。

(総合相談グループ)

(1) 総合相談及びコーディネート (27,212 千円)【県】

財団内に専門スタッフを配置し、県内企業等からの各種相談に対して課題抽出と課題解決策の助言を行う。



【専門スタッフ等】

- ・情報産業アドバイザー
- ・経営アドバイザー
- ・金融アドバイザー
- ・国際化支援アドバイザー
- ・生産管理アドバイザー
- ・インキュベーションマネージャー
- ・技術コーディネータ
- ・販路開拓コーディネータ
- ・知財窓口支援担当者
- ・中小企業診断士
- ・IT コーディネータ等

(2) よろず支援拠点 (144,826 千円)【国】

国が全国に設置する経営相談所として、事業者の売上拡大、経営改善、価格転嫁等、経営上の様々な相談に対応する各専門分野のコーディネータを配置し、課題解決に向けた助言やアドバイスを行う。

【専門スタッフ等】

- ・チーフコーディネータ 1 名
- ・サブチーフコーディネータ 2 名
- ・専門コーディネータ配置
(創業、売上拡大、労務・法務、Web、IT 活用、
商品開発、PR 情報発信 等)



新 生産性向上支援センター

よろず支援拠点の中に、「生産性向上支援センター」を新設し、中小企業・小規模事業者等からの生産性向上に関する相談に対応し、複数回の現場訪問等含む伴走支援を通じて、課題解決に向けた提案・助言等を行う。

【専門スタッフ等】

- ・生産性向上支援統括サポーター 1 名
- ・生産性向上支援サポーター配置 (5S、工程改善、省力化、デジタル化 等)

生産性向上の 「プロ」が支援

生産性向上に関する知識・経験が豊富なサポーターが専門性の高いアドバイス

無料・複数回の 現場訪問

「相談に行く余裕も時間もない」場合でも、何度でも無料でサポーターが現場訪問

国の補助金における 加点 (予定)

センターの支援を受けることで、省力化投資補助金 (一般型) 採択審査において加点

(3) 経営力の強化促進 (13,800 千円)【県】

経営革新に意欲的に取り組もうとする県内中小企業に対し、経営管理システム (PDCA サイクル) の導入や、ISO シリーズや HACCP 等の必要なマネジメントシステムの認証取得を促進して、経営力強化を図る。

① 経営の革新支援 (7,800 千円)【県】

経営革新に意欲的に取り組もうとする県内中小企業に対し計画策定サポート及び国・県等の各種助成制度活用等の継続的な支援を実施する。

また、県内企業の企業連携による競争力強化や経営革新への取り組みを促進する。

国及び県で主に想定される支援メニュー

- ・新事業進出補助金、省力化投資補助金 (国)
- ・ものづくり補助金・小規模事業者持続化補助金・IT 導入補助金 (国)
- ・事業承継新事業活動支援事業 (県)
- ・エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 (県) 他

② ものづくり産業生産プロセス変革等支援 （4,000 千円）【県】

県内ものづくり企業の生産性向上に向けて、島根県が実施する「ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業補助金」の申請窓口として、企業からの申請や実績報告の事務対応を行うとともに、過年度交付決定企業に対して、事業計画の進捗状況を確認し、目標達成に向けて必要なフォローアップを行う。

※ 参考：ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業補助金

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革による収益確保のために必要な設備投資等を支援

[補助率] 中小企業 1/2 以内（小規模事業者 2/3 以内）

[補助限度額] 下限 500 千円、上限 20,000 千円

③ 財団職員による経営力向上ハンズオン支援（経営診断～伴走支援）【財団自主事業】

県内中小企業が中長期的な視点に立った自立的な経営ができるように、財団内の中小企業診断士資格を保有する職員を中心とした支援チームが、成長意欲のある県内中小企業を経営診断の上、経営課題を抽出し、自走化に向けたアクションプランの実行を伴走支援する。

コース	概 要
経営診断コース (2 カ月程度)	・ 現状分析（環境分析、財務分析、現場分析） ・ 経営者・従業員ヒアリング ・ 経営課題抽出、アクションプランの策定
経営診断＋課題解決 PJ コース (半年程度)	・ 上記の経営診断コース ・ アクションプラン実行の伴走支援

④ 国際規格等取得促進 （3,000 千円）【県】

成長分野進出、事業再構築、脱炭素化等、企業の戦略に応じた取引拡大や新規受注獲得を目的とするマネジメントシステム認証取得時の専門家経費等を助成する。

助 成 率	専門家コンサルを含む準備経費・審査登録経費の 1/2 以内
助成限度額	【一般】 1,000 千円以内 【グループ化】 2,000 千円以内

⑤ 衛生認証取得促進 （3,000 千円）【県】

県外や海外の大手事業者と取引する際に求められる高度な衛生管理に対応するために必要な認証取得時の専門家経費等を助成する。

助 成 率	専門家コンサルを含む準備経費・審査登録経費の 1/2 以内
助成限度額	1,000 千円以内

(4) 専門家の派遣 (46,916 千円)【県】うち、三菱マヒンドラ農機対応分：8,550 千円

県内製造業者が厳しい外部環境に的確に対応していくため、各種専門家（経営・生産・技術・販路・海外展開など）の派遣を通じて課題解決を図るとともに、複数企業が参加する集合研修などを実施し、ものづくり企業の競争力強化の取り組みを支援するとともに解決手法の定着化を図る。

内 容	予算額
個別企業（製造業）への専門家派遣 及び集合研修（工場管理実践塾、生産性向上プログラム等）の開催	22,866 千円
個別企業（食品製造業）への専門家派遣	15,500 千円

《R7 年度工場管理実践塾の様子》



（松江会場（R7.7.2 開催））

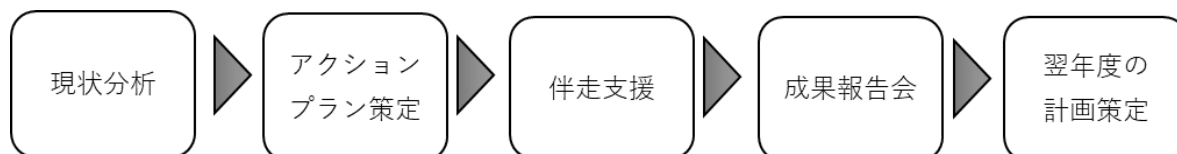


（成果報告会（R8.1.28 開催））

(5) 外部専門家による経営基盤再構築伴走支援 (60,528 千円)【県】

うち、三菱マヒンドラ農機対応分：41,904 千円

大手メーカーの生産調整等の影響を大きく受ける県内受託事業者を対象に、経営基盤体制の再構築や、抜本的な経営方針の見直し等を図る企業の取り組みに対して、外部専門家を活用した伴走支援を行う。



(6) 設備貸与事業フォローアップ支援

設備貸与事業の過年度利用企業に対して、事業計画の進捗状況や貸与設備の活用状況を確認するとともに、目標達成に向けて必要なフォローアップを行う。

2 創業・人材支援課の主な事業内容

地域活力維持・向上に向けて、市町村、商工団体等と連携し、起業家の掘り起こしを推進するとともに、各種事業化プログラム実施により起業予定者の伴走支援を行う。

また、企業の成長戦略の実現に向けて、プロフェッショナル人材戦略拠点として、人材ニーズを掘り起こし、人材紹介事業者を通じた中核人材の確保、副業・兼業人材の活用を含めた企業支援を行う。

加えて、島根県産業技術センターや松江工業高等専門学校等との連携により、ものづくり産業の人材育成を行う。

(創業・人材支援グループ)

(1) 起業家への支援 (9,250 千円)【県】

① 起業マインドの向上 (1,040 千円)【県】

各自治体・支援機関等と連携したイベントを開催し、県内各地に点在する起業家予備層の起業マインドを向上することで、起業家スクール等での基礎知識の習得や実践型起業塾での創業準備、更には創業・インキュベーションルーム等の活用につなげていく。

また、テクノアークしまね及びいわみぷらっとのインキュベーション施設に入居している創業後間もない企業・個人等の事業立ち上げ支援を個々に実施するとともに、入居者同士の交流の場を提供する。



② 支援体制の強化 (1,409 千円)【県】

市町村、商工団体、金融機関、NPO法人等との連携を深め、各地域の連携支援体制を強化するとともに起業支援活動を支援する。

③ 実践型起業塾 (3,711 千円)【県】

起業希望者のうち地域経済への貢献度の高いビジネスプランを持つ事業予定者に対し、課題解決型のためのプログラムを提供、専門家派遣や助成金等により事業化に向けた支援を行う。

④起業家スクール (3,090 千円)【県・受講料】

起業に関する基礎知識等を学ぶスクール（連続講座）を開催し、県内での起業・創業を促進する。



(2) プロフェッショナル人材戦略拠点 (56,075 千円)【県】

① プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 【県】(27,547 千円)

企業の成長戦略実現や円滑な事業承継のため、マネージャー、サブマネージャーを配置し、金融機関や支援機関と連携をしながら県内企業の人材ニーズを掘り起し、人材紹介事業者や無料職業紹介事業所を通じてプロフェッショナル人材採用を促進する。

また、県内企業が抱える経営課題に対し、専門的知識を保有する副業・兼業人材を活用した課題解決方法を説明・啓発することで、副業・兼業・OB 人材の活用を進め、企業の成長戦略の実現・関係人口の創出を促進する。



【専門スタッフ等】

マネージャー 1 名、サブマネージャー 2 名

② 専門人材確保推進事業 【県】(28,528 千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点の人材マッチングを通じ、県内に事業所を有する中小企業者が、県外から U I J ターンする専門人材を雇用あるいは副業・兼業の形態で確保する際の経費を補助することで県内企業の課題解決や人材不足を解消する。

1) 専門人材確保推進事業費補助金 【県】(9,819 千円)

県内に事業所を有する中小企業者が、県外から U I J ターンする専門人材を確保するために支出した経費《人材紹介手数料（成功報酬部分）》の一部を助成する。また、DX 人材採用・スタートアップ企業の利用時は補助率及び補助上限額を増額するとともに、年度内に 2 人目までの採用時も対象とする。

助 成 率	人材紹介手数料の 1/2 以内 ※DX 人材採用・スタートアップ企業利用時：2/3 以内
助成限度額	1,300 千円以内 ※DX 人材採用・スタートアップ企業利用時：1,700 千円以内

2) 専門人材（副業・兼業）確保推進事業費補助金 【県】(3,709 千円)

県内に事業所を有する中小企業者が、自社課題解決のために副業・兼業人材の指導・助言を得る際に支出した経費《副業・兼業人材移動経費》《人材紹介手数料》の一部を助成する。DX人材採用・スタートアップ企業の利用時は副業・兼業人材移動回数上限の増加及び補助額の増額、人材紹介手数料を増額する。

助成率等	①副業・兼業人材の移動経費 1/2（上限：往復 5 回の移動分） ※DX 人材活用・スタートアップ企業利用時：往復 10 回の移動分が上限 ②人材紹介手数料 3 か月分 ※DX 人材活用・スタートアップ企業利用時：6 か月分
助成限度額	①200 千円以内 ※DX 人材活用・スタートアップ企業利用時：400 千円以内 ②120 千円以内 ※DX 人材活用・スタートアップ企業利用時：240 千円以内

3) 副業・兼業補助金 【県】(15,000 千円)

更なる副業・兼業人材活用を促すために、はじめてプロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業・兼業人材を活用する県内に事業所を有する中小企業者が支出した経費《報酬》《副業・兼業人材移動経費》《人材紹介手数料》の一部を助成する。

助成率等	副業・兼業人材の報酬・移動経費、人材紹介手数料 8/10（上限：6 か月分） ※専門人材（副業・兼業）確保推進事業費補助金との併用不可
助成限度額	500 千円以内

(3) 産業人材の育成 (23,022 千円)【県・受講料】

① 中核技術者育成事業 (18,622 千円)【県・受講料】

島根県産業技術センター、松江工業高等専門学校及びNPO法人ミライビジネスいずも等と連携し、各種の人材育成講座を開催するとともに最近の動向や新技術等が習得できる機会を確保する。

開催講座名	連携機関
設計信頼性向上を目的とした人材育成講座	産技センター
品質管理技術に関する人材育成講座	
食品製造業技術者向け衛生管理に関する人材育成講座	
鋳造技術者育成講座	
EMC 対策等技術講座	
3DCAD、シーケンス制御、電子回路講座	松江高専
産業用ロボット利活用講座	ミライビジネスいずも
製造業分野に係る最新動向展望及び普及講座	財団自主

(1) ものづくり新人育成塾の開催 (4,400 千円)【県】

ものづくりの基本を学び、技術者としての自覚を醸成させることを目的に、県内ものづくり企業の新入社員を対象にした連続講座を開催する。



対象者	県内中堅・中小製造業の入社1年目の従業員
開催方式	合同研修及び県内外企業（工場）訪問等で構成
参加予定者数	30名程度（出雲地域20名、石見地域10名程度を想定）
カリキュラム	・ものづくりに係る基礎講座 ・ビジネスゲームをテーマとしたワークショップ ・5S・ムダ取りの基礎講座 ・製造業におけるデジタル活用 ・県外先進企業（工場）視察 ・自社への提言書作成 ・提言発表会

3 I Tイノベーションセンター(I T O C)の主な事業内容

I T技術を活用した事業創出に向けて、人材育成、アイデア段階からの伴走支援、システム開発から販路開拓までの助成事業、I T企業と非I T企業の共創による事業化モデル支援などの事業を行う。

また、県内企業のデジタル化・D Xを推進するため、セミナー開催、I T経営・W E Bマーケティング、A I・データ活用等の各種相談会や専門家による伴走支援を行う。さらに、産学金官で構成する支援コミュニティ「しまね地域D X拠点」を組織し、地域企業のD X計画策定伴走によるD X推進を後押しする。加えて、計画実行段階ではモデルとなる取り組みに対して助成するなど、県内企業のデジタル化・D Xの各段階に応じた支援を行う。

(I T技術を活用した事業創出支援)

(1) 事業創出に向けた人材育成講座 (1,775 千円)【県】

県内中小企業等のI T技術を活用した新規事業創出にフォーカスし、新規事業を考える上で必要なマインドや戦略・戦術、また市場調査や事業資金等に関する初期ステップでの実用的な人材育成講座を開催する。

(2) 事業創出に向けた伴走支援 (5,400 千円)【県】

I T技術を活用した新たな製品・サービスの創出に向けて相談会を開催するとともに、アイデアの市場性リサーチ、リサーチ検証、アイデアの改良・軌道修正等について専門家による伴走支援を行う。

(3) 新事業創出モデル支援 (20,945 千円)【県】

企業変革を志向するI Tユーザー企業(非I T企業等)と、D Xパートナーを志向するI T企業が連携し、I T技術の利活用により、新規事業創出・ビジネスモデル変革等を図る取り組みに対して、プロジェクトを伴走する専門家を配置し、現状認識、あるべき姿の設計、課題解決を行うためのビジネスアイデアのブラッシュアップ、事業計画の策定、新サービス開発・ビジネスモデル変革を支援する。これにより、伴走モデル企業の次代の新たな収益源の獲得を目指し、かつ県内I T企業が伴走モデル企業のD Xパートナーを担う成長モデルとなる成功事例の創出を図る。

(4) 事業化・販路開拓・デジタル推進伴走支援助成 (17,100 千円)【県】

I T技術を活用した新商品・新サービス開発等の事業化に取り組む企業やその販路開拓を行う企業、デジタル化・D X推進に向けて民間の専門家を活用する企業に対して助成金による支援を行う。

新事業支援／IT活用事業化助成金

内 容	条 件
IT 技術を活用した新商品・新サービスにおいて、市商品・新サービスを本格的に市場に投入するための、製品・サービス開発に係る経費の一部を助成。	上限 3,000 千円 助成率 1/2 以内

販路開拓支援／開発ソフトウェア販路拡大支援助成金

県内企業が自社開発したソフトウェア製品やサービス等の販路拡大を図る際の県外展示会経費や Web マーケティング等に係る経費の一部を助成。	上限 1,500 千円 助成率 1/2 以内
--	---------------------------

デジタル・DX支援／デジタル推進伴走支援助成金

デジタル導入により競争力を強化する取り組みを民間の専門家を活用して実施する場合に、専門家受入に係る経費の一部を助成。 (※条件：しまねデジタル推進専門家派遣事業利用企業が対象)	上限 300 千円 助成率 1/2 以内
---	-------------------------

(5) ITイノベーションセンターの運営 (22,243 千円)【県】

アドバイザー、専門スタッフを配置し、県内企業の IT 技術を活用した新商品・サービス創出及び県内 DX の取り組みを支援する。

(県内産業のデジタル化・DX支援)

(1) しまねデジタル推進事業 (13,498 千円)【県】

県内中小企業等の競争力の強化、生産性向上を図るため、DX推進セミナーの開催、個別相談ができる IT 経営、AI・データ活用相談会を実施する。

また、WEBを活用した自社商品・サービスの認知拡大や販売促進に関する困りごとなどに対してWEBマーケティング相談会を開催する。

更に、デジタル導入のモデルとなる取り組みについては、専門家派遣等による伴走支援を行う。



デジタル推進セミナー開催	3,348 千円
IT 経営, WEB マーケティング, AI・データ活用相談会の開催	760 千円
デジタル推進専門家派遣事業	9,390 千円

(2) しまね地域DX拠点運営事業 (29,000 千円)【県・企業負担金】

産学金官で構成する支援コミュニティ「しまね地域DX拠点」を組織し、地域企業のDXを地域内で実現するための事業運営を、DX推進コーディネータの配置の下行う。具体的には、DX推進を目指す県内企業に対して、コミュニティ構成員がDXのモデル事例の創出に向けてDX計画策定等の伴走支援を行うとともに、コミュニティ構成員のITコンサルティングスキル向上を図る取り組みを行う。

なお、DX推進コーディネータを2名体制（新たに石見事務所に1名配置）とし、相談支援窓口、支援機関連携、伴走支援のフォロー体制を強化する。

DX 推進コーディネータ配置	10,000 千円
コミュニティ構成員による DX 計画策定伴走支援	16,000 千円
キックオフ・成果報告セミナー開催	3,000 千円

(3) デジタル導入モデル支援助成 (34,800 千円)【県】

県内企業のモデルとなる革新ビジネスの創出、新サービスの開発、生産性の向上、売上拡大を目的としたデジタル活用やDXの促進にかかる経費の一部を助成する。

助 成 率	ハード事業経費の 1/3 以内、ソフト事業経費の 1/2 以内
助成限度額	4,000 千円以内

4 新事業支援課の主な事業内容

県内企業等による事業転換や成長市場への参入や事業拡大のために、市場ニーズを踏まえた戦略的な技術開発・製品開発を段階的かつ一体的に支援するとともに、技術の専門家である技術コーディネータ等を配置し、島根大学や松江工業高等専門学校を始めとした県内外の高等教育機関や、島根県産業技術センター等の研究活動と企業における技術等の課題とのマッチングによって、県内企業に不足している研究開発体制等の経営資源を補完し、新技術・商品開発等に向けたオープンイノベーションの推進を支援する。

(技術支援グループ)

(1) しまねオープンイノベーション推進事業 (70,428 千円)【県】

① 産学金官連携による課題解決・事業化の促進 (22,428 千円)【県】

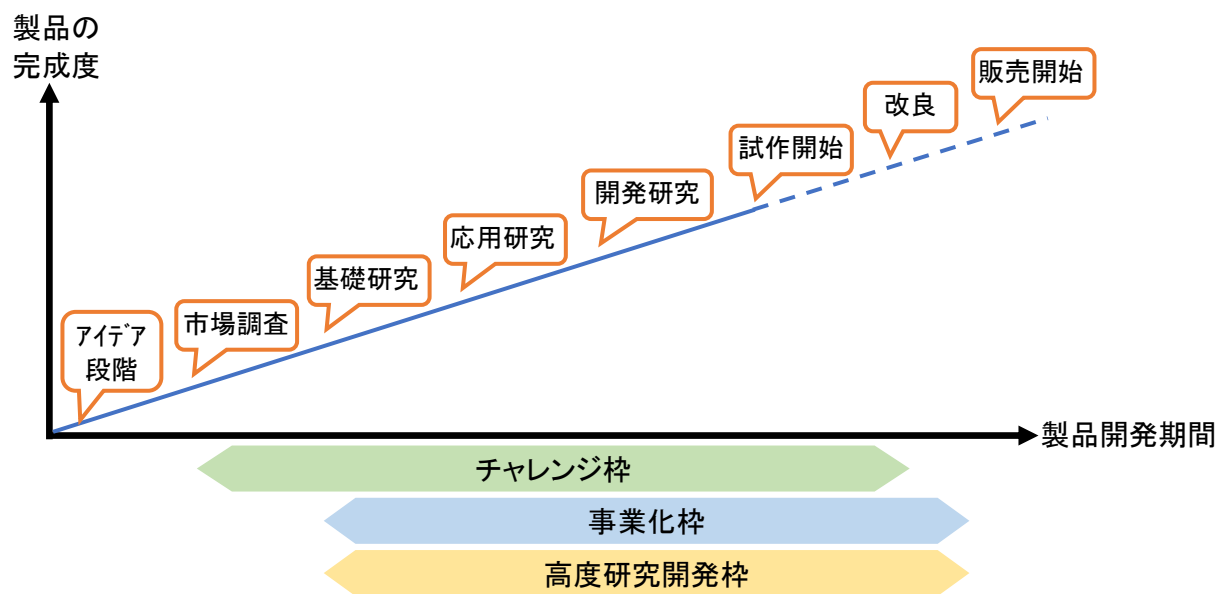
技術コーディネータ・アドバイザーを配置し、大学等高等教育機関や公設試験研究機関等との連携により、県内企業の技術ニーズと大学等の技術シーズマッチングや企業同士の連携による県内企業の新事業展開や新分野進出等の意欲的な取り組みを支援する。

- ・ 技術コーディネータ 3名 (県東部2名 県西部1名)
- ・ 技術アドバイザー 4名

② 新技術・製品開発の促進 (48,000 千円)【県】

次世代産業の創出・振興により、県内企業の付加価値の増加と魅力ある雇用の場の創出を図るため、県内企業が次世代産業の技術や製品を開発するために必要な市場調査や可能性検証試験、研究開発に要する経費を支援する。

助成枠	内 容	採択枠
チャレンジ枠	企業等の新分野への進出や新商品の開発等に向けた市場調査、試作開発又は可能性検証試験に要する経費を助成 ・ 上限 1,000 千円、助成率 1/2、1 年以内	3,000 千円
事業化枠	国内の大学等（県内外の企業と連携含む）や外部専門家からの指導助言を受けながらオープンイノベーションによる研究開発等の経費を助成 ・ 上限 5,000 千円/年、助成率 1/2、2 年以内 （うち県内大学等との共同研究経費については、2,500 千円を上限に助成率 10/10）	25,000 千円/年
高度研究開発枠	国内の大学等（県内外の企業と連携含む）と連携して研究レベルの高い研究開発の経費を助成 ・ 上限 10,000 千円/年、助成率 1/2、2 年以内 （うち大学等との共同研究経費については、5,000 千円を上限に助成率 県内機関 10/10、県外機関 2/3）	20,000 千円/年



製品開発に係る助成金対象範囲イメージ図

(2) 知的財産活用の支援 (20,641 千円)【国・県】

① 知財総合支援窓口の設置 (11,338 千円)【国・県】

一般社団法人島根県発明協会と連携し、専門人材を配置し、「I N P I T 島根県知財総合支援窓口」を開設し、県内中小企業等の知的財産活動に対するアイデア段階から事業化までワンストップサービスを提供する。

- ・ 窓口支援担当者、相談対応者 計4名
- ・ 移動相談会の開催（県内4か所）
- ・ 弁理士相談会の開催（毎週1回）
- ・ 弁護士相談会の開催（月1回）
- ・ 専門家の派遣（弁理士・弁護士等）
- ・ 知財戦略セミナーの開催



J-PlatPat 検索ワークショップ（松江高専）

② 知的財産権の外国への出願支援 (9,303 千円)【国】

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、戦略的に外国出願を行う県内の中小企業に対し、その出願に要する経費の一部を助成する。

特許出願	上限 1,500 千円、助成率 1/2、採択枠 4,800 千円
実案・意匠・商標登録出願	上限 600 千円、助成率 1/2、採択枠 4,000 千円

(3) ものづくり産業脱炭素化促進事業 (5,100 千円)【県】

世界的に、温室効果ガスの排出削減を目指す「脱炭素化」に向けた動きが加速し、脱炭素化対策がビジネス上の取引要件となることが見込まれる中、県内ものづくり産業が脱炭素化に的確に対応するために実施する取り組みを支援する。

【専門家派遣】

個別企業の脱炭素化の取り組みに向けた助言を実施

【戦略策定支援等】

島根県が実施する「ものづくり産業脱炭素化促進事業補助金」の運営事務局として、補助金の相談受付から、申請サポート、実績報告まで、島根県と一体となって企業の脱炭素化の戦略策定と設備投資の支援を行うとともに、過年度交付決定企業に対して、事業計画の進捗状況を確認し、目標達成に向けて必要なフォローアップを行う。

※参考：ものづくり産業脱炭素化促進補助金

グリーン成長分野からの受注拡大のための設備投資や、取引の確保・継続等のための炭素生産性を増加させる以下の取り組みを支援

A 型：成長分野進出事業

B 型：生産プロセス改善事業

C 型：設備配置変更事業

D 型：エネルギーの見える化事業

[補助率] 1/2

[補助上限額] A 型・B 型：10,000 千円、C 型：1,000 千円 D 型：5,000 千円

(4) 産業クラスター等に対する支援

県内企業で構成する各種協議会等の取り組みを支援することにより、地域産業の底上げ、個別企業の競争力強化を図る。

- ・ 島根特殊鋼関連産業振興協議会
- ・ SUSANO O（特殊鋼加工技術を中核に航空機産業を目指す企業グループ）
- ・ 島根県鋳造関連産業振興協議会
- ・ しまね金型研究会（429 千円）【技術振興基金】

5 販路支援課の主な事業内容

島根県内の加工技術・自社開発製品などの専門展示会出展や県外の委託事業者等との商談会開催、個別の取引斡旋を行うとともに、WEB活用等新たな営業手法による販路拡大を支援する。首都圏進出を支援するため、営業代行企業を活用し首都圏等での販路拡大を目的にビジネスマッチング支援を行う。また、海外展開を志向する県内企業への相談対応や貿易実務に関する個別相談、海外ビジネスマッチング支援を行い、県内企業の販売力強化を支援する。

(取引支援グループ)

(1) 県外での販路拡大に取り組む企業への支援 (69,321 千円)【県・企業負担金】

うち、三菱マヒンドラ農機対応分：19,240 千円

① 展示会への共同出展、商談会の開催 (37,421 千円)

財団借り上げブース（島根県ブース）にて県内企業の新規取引先開拓を支援

- ・ 名古屋機械要素技術展 4 月（ポートメッセなごや）
- ・ 機械要素技術展 7 月（東京ビッグサイト）
- ・ 関西機械要素技術展 10 月（インテックス大阪）

※その他、自社開発製品の販路開拓支援を目的とした展示会への出展も予定

独自の商談会を開催し、県外の委託事業者等との個別商談機会を提供

- ・ 中国ブロック合同広域商談会 11 月（コンベックス岡山で調整中）
- ・ ものづくり受発注商談会 in 大田区 12 月（東京都大田区内で調整中）

※その他、全国各自治体と連携し広域での商談会を 2 回程度開催予定



機械要素技術展（大阪）



中国ブロック合同広域商談会

② 個別出展に対する経費助成 (5,400 千円)

全国的な規模の展示会出展に係る経費の一部を助成

- ・ 上限 30 万円、助成率 1/2（グループの場合は上限 90 万円）

※三菱マヒンドラ農機対応枠：上限 45 万円、助成率 3/4

③ 島根県受注企業ガイドブックの作成（機械金属、樹脂、電気）（3,000 千円）

県外の委託事業者等に向けて県内の中小受託事業者を紹介するガイドブック冊子版・電子版を作成

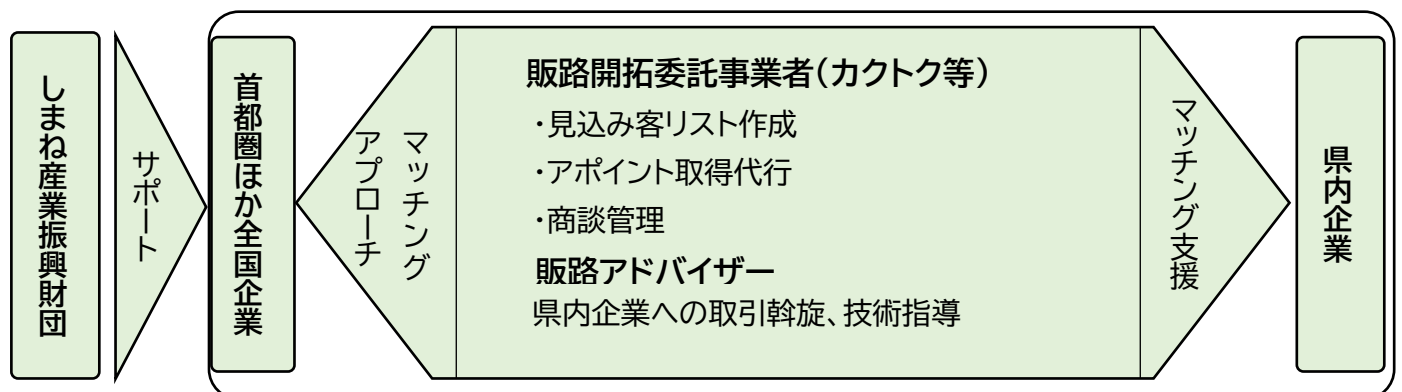
④ 新たな手法による営業活動を支援（23,500 千円）

新規取引先の開拓を目指す県内企業の営業機能を強化・補完するため、アフターコロナ時代の新たな手法による販路拡大の取り組みを支援する

- ・ WEBを活用した販路開拓に係る経費の一部を助成
上限 100 万円、助成率 1/2
- ・ 営業代行を活用した販路開拓に係る経費の一部を助成
上限 100 万円、助成率 1/2
※三菱マヒンドラ農機対応枠：上限 150 万円、助成率 3/4

（2）首都圏等における販路開拓支援 （9,488 千円）【県】

首都圏等での県内開発製品の販路開拓、県内機械金属製造業の新規取引開拓に向けて、営業代行企業や販路開拓コーディネータによるマッチング支援を行う。



（3）取引の支援 （3,400 千円）【県】

県外の委託事業者等への発注開拓活動を通じて加工・製作案件等の獲得を行い、県内の中小受託事業者に対しダイレクトに取引の斡旋を図る。また、取引かけこみ寺を設置し、取引に関する苦情相談対応や関連法令の周知により取引の適正化を図る。

- ・ 県外の委託事業者等発注開拓（随時）
- ・ 取引斡旋事業（随時）
- ・ 取引かけこみ寺事業（弁護士相談等）
- ・ 取引適正化推進講習会（公正取引委員会・中国経産局連携）
- ・ 価格転嫁セミナー

(国際化支援グループ)

(1) 海外展開に取り組む企業への支援 (32,092 千円)【県・全国協会】

成長著しい新興国など海外ビジネス展開への意識啓発や、輸出などにより海外需要を取り込もうとする中小企業の進出検討段階から現地における円滑な事業運営までの一連の取り組みに対する助成等により支援する。

① しまね海外ビジネス活動支援助成金 (25,000 千円)

海外販路開拓、進出予定国の市場調査や海外進出計画の策定、オフショア開拓や海外での共同研究など県内企業の海外展開に関する取り組みに要する費用を助成する。

② 勉強会等の開催 (3,300 千円)

- ・意識啓発や海外展開のノウハウ習得のための勉強会・個別相談会の開催
- ・商談会等の実施支援および現地調査

③ しまね流海外販路開拓支援力強化事業 (2,642 千円)

事業継続・事業成長のために、市場を海外に求める機運を醸成し、小規模事業者でも海外展開できる環境を整備するため、伴走型支援による海外販路開拓の支援力の強化を目指す。

- ・海外展開を志向する事業者等へのコミュニティの形成を図るための交流会事業
- ・小規模事業者向けステップバイステップガイド開発事業
- ・アセアン諸国以外の販路開拓可能性調査、人的ネットワーク構築事業

④ 貿易・投資相談などによる支援 (1,150 千円)

- ・国際化支援アドバイザーを中心とした貿易・投資相談への対応
- ・その他関連活動の実施（販路開拓、情報収集、各種調査など）

■ 国際化支援アドバイザー 渡部 英司



商社 0B。輸出繊維機械部配属後に香港大学、北京大学へ留学。産業機械部、海外戦略開発推進室、中国室長等を経て、上海、広州、青島に駐在。中国駐在時は食品、医療、金融、化学など幅広い分野での取引、投資に携わる。

6 石見事務所の主な事業内容

石見地域の事業者の経営、人財確保、起業・創業、技術、販路（海外展開含む）、デジタル化支援など様々な課題に対しての相談対応、課題解決に向けた伴走支援を行う。

なお、令和8年度は石見地域におけるデジタル化支援を強化するため、石見事務所内に新たにDX推進コーディネータを1名配置する。

また、（公財）ふるさと島根定住財団石見事務所及び島根県商工会連合会石見事務所と連携し、石見地域における産業振興及び地域づくり支援を総合的・横断的に展開するため、関係支援機関を1か所に集結した総合支援窓口「石見産業支援センター（いわみぷらっと）」を運営する。

- ・ いわみぷらっとインキュベーションルームの運営
- ・ 専門家の派遣（再掲）

【石見事務所 人員体制】

- ・ プロパー職員 3名、専門員 1名
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点 サブマネージャー 1名
- ・ よろず支援拠点 サブチーフコーディネータ 1名
- ・ DX推進コーディネータ 1名



「いわみぷらっと」入り口

石見地区の市町の各種産業振興会議等への委員参加

- ・ 大田商工会議所金融懇談会
- ・ 江津市産業振興連絡会議
- ・ はまだ産業振興機構事務局会議
- ・ 浜田市事業承継推進会議
- ・ 浜田市起業等支援事業補助金審査会
- ・ 浜田市活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金審査会
- ・ 益田市産業支援センター連絡会
- ・ 益田市新事業チャレンジサポート事業補助金審査会 ほか

7 総務経理課の主な事業

(総務経理グループ)

(1) 行政機関・他の産業支援機関との連携推進

県・市町村や各商工団体、金融機関等と積極的に連携し、企業の課題解決に努める。

連携会議等への参加等

- ・市町村の審議会等の委員参加
- ・個別市町村との意見交換会 等

人事交流の実施

- ・県：産業振興課
- ・金融機関等：山陰合同銀行、島根銀行

(2) 人材育成の強化 (5,000 千円)【県】

より企業支援の専門性を高め、財団職員の企業支援能力向上を図るため、研修等の機会を増やし、計画的な人材育成の強化を行う。

(3) 財団のデジタル化促進 (1,394 千円)【県】

内部事務の電子化等により、事業者と財団事務負担を軽減することで事務の効率化および利便性の向上を図る。

(4) 財団広報の強化 (1,000 千円)【自己財源】

財団の事業活動を広く企業、県民にPRするため、広報ツールや媒体を活用した継続的な情報発信強化を図る。

(5) ガバナンスの強化

- ・外部理事・監事との協働

公益法人としての社会的責任を踏まえ、ガバナンス強化の観点から外部理事・監事と積極的に意見交換の場を設ける。

- ・コンプライアンスの遵守

コンプライアンス遵守を徹底させるため、人権研修、ハラスメント研修、情報セキュリティ研修、交通安全研修などを実施する。

(6) 財団の自主企画事業 (429 千円)【自己財源・研究会費】

- ・しまね金型研究会
- ・財団職員によるハンズオン支援（経営診断～伴走支援）

■収益事業

総務経理課

(総務経理グループ)

(1) 公的施設の管理 (275,623 千円)【県】

島根県立産業高度化支援センター（テクノアークしまね）の指定管理者として、施設の維持管理と入居者及び施設利用者へのサービス向上を図りつつ効率的な運営を行う。

- ・ 指定管理期間：R 7～11 年度の 5 年間



令和8年度事業の事業評価（行動目標と成果目標）

全体の事業目標：広義のCS調査による満足度100%

課（グループ）名	事業	説明	行動目標		成果目標	
経営支援課					不満足度	0%
（総合相談G）	総合相談及びコーディネート	個別企業相談支援 ・専門スタッフ配置 ・関係団体との連携	支援企業数	2,600社	不満足度率	0%
			うち新規30%	780社		
	よろず支援拠点	個別企業相談支援の拡充強化 ・専門家派遣や連携チーム支援	相談件数	6,500件	付加価値向上企業率	80%
			経営力の強化促進	経営力革新支援		
	生産プロセス変革等支援	フォローアップ 件数		140件		
	経営力向上ハズオン支援	支援企業数		4社		
	国際規格等認証取得支援	採択件数		3社		
	専門家の派遣	衛生認証等認証取得支援	採択件数	3社	課題解決率	90%
			個社専門家派遣事業（食品製造業含む）	派遣企業数		
	外部専門家による伴走支援	集合研修（工場管理実践塾含む）	受講企業数	70社	改善実施率	90%
経営基盤再構築伴走支援			支援企業数	4社	課題解決率	90%
設備の貸与	貸与先フォローアップ支援	フォローアップ 件数	50件	付加価値向上企業率	80%	
創業・人材支援課					起業・創案件数	20件
（創業・人材支援G）	起業家支援	経営計画策定、アドバイス等の起業家支援	相談対応件数	350件	創業者数・インキュ入居	70社
	実践型起業塾	起業希望者のビジネスプランに対し、課題解決型プログラムを提供、事業化に向け支援	参加者数	5名		
	プロフェッショナル人材戦略拠点	プロフェッショナル人材ニーズ把握及びコーディネート	相談件数	400件	成約件数	60件
	産業人材育成支援	ものづくり産業中核技術者育成	受講企業数	100社	参加者高満足度率	90%
		ものづくり新人育成研修	開催講座数	8講座	新人育成者数	30人
ITイノベーションセンター					事業創出・DX事例創出件数	8件
	事業創出支援	事業創出に向けた伴走支援	支援件数	5件	事業化件数	3件
		新事業創出モデル支援による伴走支援	支援件数	4件		
		IT活用事業化助成金による製品・サービス創出支援	支援件数	3件		
	販路拡大を図る企業支援	開発ソフトウェア販路拡大支援助成金による支援	採択件数	5件	取引拡大等した企業数（過年度助成金を含む）	7件
	DXの推進	DX推進専門家派遣支援	派遣企業数	15件	DX事例の創出件数	5件
		DX計画策定支援	計画策定企業数	20件		
		デジタル導入モデル助成による支援	採択件数	9件		
新事業支援課						
（技術支援G）	産学金官連携による課題解決・事業化の促進	技術コーディネートの実施	コーディネート件数	70件	共同研究・技術開発委託等新たな展開につながった件数	25件
			新技術・製品開発の促進	各種助成金による技術・製品開発の支援	採択件数	10件
	知的財産活用の支援	総合支援窓口の設置	相談対応件数	1,480件	課題解決率	90%
		助成金による外国出願支援	採択件数	10件		
	ものづくり産業の脱炭素化の促進支援	個社専門家派遣事業	派遣企業数	3社	抽出したもののづくり中小企業における脱炭素化への対策計画を策定した企業数	6社
		脱炭素に向けた戦略策定・投資、CO2削減取組み支援	採択件数	6件		
販路支援課					取引成立件数	97件
（取引支援G）					取引成立件数	92件
	県外での販路拡大に取り組む企業への支援	共同出展、出展経費の助成、商談会等の開催による支援	マッチング件数	900件	取引成立件数	50件
			首都圏等における販路開拓支援体制の整備	営業代行企業活用	マッチング件数	100件
	下請取引の支援	取引斡旋	マッチング件数	200件	取引成立件数	10件
	新たな営業手法に取り組む企業を支援	助成金による新たな手法の営業活動を支援	採択件数	10件	取引成立件数	12件
	（国際化支援G）					取引成立件数
	海外展開に取り組む企業への支援	助成金による海外展開への支援	採択件数	25件	取引拡大等した企業数（過年度助成金を含む）	23社
		勉強会及び交流会等の開催	開催回数	8回	新規参加企業数	5社
		新規ネットワークの構築	開拓件数	4件	構築件数	2件
		貿易・投資相談、情報収集、販路開拓の実施など	相談対応件数	200件	取引成立件数	5件
		総務経理課				
（総務経理G）	島根県中小企業支援センターの連携促進	連携による企業支援、ネットワーク構築推進	他機関連携件数	900件	貢献度調査	100%
	財団広報の強化	メールマガジン「アシスト」の配信	配信回数	48回	「アシスト」登録件数	2,000件
	施設の管理	県産業高度化支援センターの管理運営	利用件数	1,200件	利用者高満足度率	90%